

## 九州の明治大正期における電力事業雑感

長野, 暉  
佐賀大学経済学部

<https://doi.org/10.15017/13547>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 1, pp.18-19, 1973-05-08. エネルギー史研究会  
バージョン：  
権利関係：



## 九州の明治大正期における電力事業雑感

長 野 暹

エネルギー供給源として電力が占めてきた役割の大きさは改めて云うまでもないが、発電事業と地域産業の連関についての分析は案外に少ない。

現今においては九つの電力会社は日本でも有数の大企業に属し産業上に重要な機能を営んでいるが、これら電力会社は明治期以来の電力会社の整理統合の過程で形成されたものであり、その歩み自体が地域経済の変化と相応する面が多かった。

わが国における電力会社としては明治一九年七月に資本金二〇万円で設立した東京電灯会社をもって始めとするが、電力供給の点において九州地域は明治二〇年代になって電灯会社の設立が続いた。明治二四年七月には熊本電灯会社が設立され、二六年に長崎電灯会社、二九年馬関電灯会社、二九年に博多電灯会社と九州北部地域において相次いで設立されている。これら電灯会社はその電力は火力発電によるものが多かった。この点において明治三九年一月に資本金三〇万円で作立された広滝水力電気株式会社は可成り特色のある存在であった。水力発電による電力供給としては琵琶湖の疎水を利用して直流八〇KW発電機二基を設けて明治二五年六月四日に開業した京都市営水力発電所が最も早いものに属する。

広滝水力電気会社は明治三六年六月に佐賀市内居住の牟田万次郎によって城原川の水利権獲得を契機に設立されたものであるが、四〇

年一〇月には五百キロ二台の発電機を設備したという。そして四三年五月には長崎県の波佐見金山が経営した川上川発電所（七百キロ発電）を買収した。こゝに水力発電一大体系としての川上川系水力開発が積極化するようになった。

当時、佐賀県内においては芳谷炭坑など大規模な石炭産業が盛えつつあったが、これら炭坑における電力は主に炭坑内における自家火力発電によるものが多く、電力会社による電力供給事業としては広範な地域にわたる供給を得策としていた。こゝに九州地域における電灯会社の合併と統合が明治四〇年代に促進されていった要因があった。

明治二九年五月に設立した博多電灯会社は明治四一年に大牟田電灯会社を合併し、四四年六月には福博電気軌道株式会社と合併して博多電灯軌道株式会社と改称している。そして福岡県と佐賀県との電力供給体系を一体化する動きが起り、明治四五年六月には唐津電灯会社と広滝水力電気会社が合併して出来た九州電灯株式会社と博多電灯軌道株式会社が合併して資本金四八五万円の九州電灯鉄道株式会社が発足した。こゝに北九州地域における水力・火力併用の一大電力会社が出現した。大正二年には佐賀福岡間を二四〇〇V送電機で連繫し福岡地域への佐賀からの電力供給が円滑化することを計った。この電力供給体系を更に豊富にするために川上川水系に発電

所の建設が相次ぎ、大正二年五月には川上川第二発電所、同五年二月に川上川第一発電所が完成して佐賀福岡間を六六〇〇Vの送電線で結び、同一一年には川上川第三発電所、同一二年に川上川第四発電所の建設が行なわれた。

この川上川水系における発電所建設によって豊富な電力が供給できるようになった九州電灯鉄道株式会社は更に周辺の小電灯会社の吸収合併をすすめていった。大正三年一月には唐津軌道、糸島電灯、七山水力、佐世保電灯、大諫電灯の各各電力会社を合併し、大正四年には津屋崎電灯、宗像電気の二社を買収、大正五年五月には長崎電気瓦斯、馬関電灯、久留米電灯の各社を合併、大正六年一月に長府電灯、同九年三月彦島電灯を統合した。こうして大正一〇年ごろには北九州地域における電力事業における独占的地位が確立し、公称資本金五千万円といわれる大独占体となった。それは更に大正一一年五月の関西電気株式会社との合併によって日本における大電力会社としての地位が確立した。これが東邦電力株式会社（発足時総資本金一億三、九八二万円余）である。

前述のような東邦電力株式会社の形成過程は周知のことでもあるが、その様相をひもどけば一見して電力会社の合併が大正期に急速に進行し、日本的独占体が出現していることが知れる。大正期が独占資本主義体制の確立期と云われているその様相を端的に示すものである。鉄道部門においては、主要幹線は明治三十九年の鉄道国有化法によって国有化が進行していたので、電力部門における独占体形成はまさしく日本型独占体を考える場合の一つの大きな課題でもあろう。つまり財閥型独占と綿糸紡績部門の部門独占の独占資本の形成のなかで、電力部門での独占資本の生成をどのように位置づけてゆくかということである。

また地域経済の変化という側面からみた場合、川上川水系の発電所建設の進行による豊富な電力供給能力の高まりが、大井手水利組合による水利灌漑部門に電力の使用をうながし、それが反当收穫日本一の佐賀段階のクリーク農業を生み出した一要因でもあったことを加味すれば、大正期における電力問題は色々と興味ある課題を蔵しているといえよう。